



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月12日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 (TEL) (052) 611-6322
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 配当支払開始予定日 -
四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	28,449	21.4	4,873	13.4	4,985	13.3	2,753	9.6
23年2月期第3四半期	23,426	7.4	4,294	16.3	4,398	16.3	2,510	32.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	61.12	-
23年2月期第3四半期	55.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	56,550	48,041	80.9	1,016.29
23年2月期	54,435	46,177	80.8	977.07

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 45,775百万円 23年2月期 44,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	9.50	-	10.50	20.00
24年2月期	-	10.00	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,820	13.7	6,250	15.9	6,380	14.1	3,470	11.3	77.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	45,124,954株	23年2月期	45,124,954株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	83,289株	23年2月期	82,770株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	45,041,859株	23年2月期3Q	45,042,630株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故による企業活動の停滞からの立ち直りを目指してまいりましたが、ギリシャ危機を発端とした欧州経済の落ち込みや歴史的円高、さらにはタイの洪水などの影響により、立ち直りかけた日本経済に対し厳しい環境が続き、先行きに対する不透明感は拭い去れない状況が続きました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、震災により被害を受けたサプライチェーンはほぼ回復し、自動車を中心とした国内主要製造業の生産回復がみられました。しかしながら、歴史的円高や欧州危機による世界需要の減少により、エレクトロニクス産業等の輸出を中心とする製造業は後退局面が続き、工場閉鎖や海外移転の動きが活発化しました。このため震災の影響を脱し国内製造業の生産回復により当社の受注も急回復を期待しておりましたが、その回復は緩やかなものに留まっており、当社の受注も急回復とはなりません。反面、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションは、昨年度前半に底をつけたあと順調に回復しつつある国内土壌汚染関連市場の中での積極的な営業展開とダイセキグループとしてのシナジー効果により、前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。

しかし、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、引続き稼働率はほぼ100%で推移いたしましたが、平成23年9月以降、LME鉛相場が急落し、かつ歴史的円高により国内鉛価格は大きく下落しました。その影響を受け第3四半期は第2四半期と比較し減益基調となりました。一方、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、季節要因により秋から冬は閑散期に入りますが、グループ間シナジーもあり、引続き計画を上回る業績が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,449百万円（前年同四半期比21.4%増）、経常利益4,985百万円（同13.3%増）、四半期純利益2,753百万円（同9.6%増）と増収増益を確保いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56,550百万円と前連結会計年度末に比べ2,115百万円増加いたしました。これは資産の部におきましては、主に現金及び預金が984百万円、受取手形及び売掛金が876百万円、投資有価証券が378百万円それぞれ増加したことによります。負債の部は8,508百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が497百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が566百万円増加したことによります。純資産は48,041百万円と前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が1,829百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得3,793百万円、投資活動による資金の支出1,483百万円、財務活動による資金の支出1,318百万円により、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には18,889百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,513百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益4,976百万円、減価償却費1,090百万円等により、総額では3,793百万円（前年同四半期比9.7%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,296百万円、投資有価証券の取得による支出493百万円等により、総額では1,483百万円（同23.5%減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額894百万円、短期借入金の純減少275百万円等により、総額では1,318百万円（同11.1%増）の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月13日に公表しました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は12百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,901	17,917
受取手形及び売掛金	6,843	5,966
たな卸資産	1,518	1,346
繰延税金資産	316	263
その他	281	717
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	27,842	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,097	4,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,644	1,804
土地	10,254	10,047
建設仮勘定	773	250
その他(純額)	173	106
有形固定資産合計	16,944	16,620
無形固定資産		
のれん	2,038	2,241
その他	276	285
無形固定資産合計	2,314	2,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,189	5,811
繰延税金資産	759	674
その他	2,502	2,616
貸倒引当金	△3	△7
投資その他の資産合計	9,447	9,094
固定資産合計	28,707	28,243
資産合計	56,550	54,435

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969	2,403
短期借入金	845	1,120
未払法人税等	1,023	1,521
賞与引当金	63	221
その他	2,316	1,666
流動負債合計	7,218	6,932
固定負債		
長期借入金	225	353
退職給付引当金	760	718
役員退職慰労引当金	260	244
その他	44	7
固定負債合計	1,290	1,324
負債合計	8,508	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	32,362	30,532
自己株式	△127	△126
株主資本合計	45,668	43,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	170
評価・換算差額等合計	106	170
少数株主持分	2,265	2,168
純資産合計	48,041	46,177
負債純資産合計	56,550	54,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	23,426	28,449
売上原価	15,991	20,070
売上総利益	7,434	8,378
販売費及び一般管理費	3,140	3,505
営業利益	4,294	4,873
営業外収益		
受取利息	99	101
受取配当金	6	8
その他	23	21
営業外収益合計	129	132
営業外費用		
支払利息	9	6
固定資産賃貸費用	15	12
その他	0	1
営業外費用合計	25	20
経常利益	4,398	4,985
特別利益		
固定資産売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	0	—
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	10
投資有価証券評価損	3	6
その他	—	0
特別損失合計	22	16
税金等調整前四半期純利益	4,378	4,976
法人税、住民税及び事業税	1,974	2,218
法人税等調整額	△116	△98
法人税等合計	1,858	2,119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,856
少数株主利益	9	103
四半期純利益	2,510	2,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,378	4,976
減価償却費	1,184	1,090
のれん償却額	165	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	△158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	15
受取利息及び受取配当金	△105	△110
支払利息	9	6
固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
固定資産除却損	17	10
投資有価証券評価損益(△は益)	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	△521	△835
たな卸資産の増減額(△は増加)	88	△171
仕入債務の増減額(△は減少)	483	635
未払金の増減額(△は減少)	△67	△13
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	31
その他	353	495
小計	5,876	6,210
利息及び配当金の受取額	100	102
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△1,765	△2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202	3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△20
定期預金の払戻による収入	22	27
投資有価証券の取得による支出	△89	△493
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	110
保険積立金の積立による支出	△57	△21
保険積立金の解約による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△478	△1,296
有形固定資産の売却による収入	86	59
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,160	—
長期貸付けによる支出	△151	△0
長期貸付金の回収による収入	—	149
その他	26	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△1,483

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	221	△275
長期借入金の返済による支出	△554	△127
配当金の支払額	△820	△894
少数株主への配当金の支払額	△32	△11
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075	991
現金及び現金同等物の期首残高	17,004	17,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,079	18,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。